

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	運動遊びと療育支援 こどもプラス稲毛教室		
○保護者評価実施期間	2025年 12月 15日		～ 2026年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	19	(回答者数) 16
○従業者評価実施期間	2025年 12月 15日		～ 2026年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 3月 24日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	柳沢運動療育による場面展開	集団を動かす上で、子ども達が楽しいと思える活動を取り入れ、達成感が個々に味わえるようにしている。また、静・動の動きの運動により抑制力や集中力などをリズムよく身に付けることができるようにしている。運動の場面展開をスムーズに展開できるように日々、支援者がシュミレーションしながら子どもの前に立っている。	個別対応や集団活動など、その時に意識する目的などが変わるときに、途切れないように療育にあたる技術があると、子どもたちもより深いところを追及できたり、経験できると思う。そのために、お互いの支援を客観的に見たり、こどもプラス本部の運動研修で学んだことを取り入れるなど日々、療育内容を練っている。
2	学校(幼稚園等)や家庭での問題、悩み	保護者、相談員、学校など、いろいろな場所からの情報を集めたり、連絡を受けながら問題点について一緒に考えたり、方向性を統一する作業などを行っている。学校側が受け入れてくれる場合には、連携をとりながら教室での療育や自宅での過ごし方などに反映している。関係機関での連携の大切さを理解したうえで、子どもの意思と保護者の思いを聞きながら丁寧に対応している。	連携や家族支援などを充実させながら、こどもや保護者の方が安心して過ごせるような環境の提供や、連携していることでの安心感を得られるように継続的に安定した支援の提供方法を考えていく。また、教室内のどの職員も共通理解、認識をした上で同じ対応ができるように教室ないでの情報共有を徹底していく、また、何度も方向性のすり合わせを行う。
3	体幹を強化する運動	柳沢運動療育での基盤になる動き(体幹を強化することで、疲れにくいからだをつくったり、机上での活動がしやすくなるなど)の効果を理解した上で取り入れ、常に意識できるように声を掛けている。また、支持力を強くしていくことで怪我防止や机上での作業がスムーズにいくなどを目的にし、習慣化できるようにしている。	こどもプラスの運動研修動画を見たり、研修を受けたりしながら、専門的な知識を学び、それらを現場と目の前の子どもに落とし込む作業を丁寧に行っていく。また、療育センターの作業療法士の方からの情報提供などにより、いろいろな分野から見たトレーニング方法を学びながら柔軟に落とし込んでいくようにしている。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	利用者の方の地域連携	なかなかこのような機会を作っていないのが、現状。必要なことではあるが、教室内での運動療育の時間をとったりするとなかなか難しい。また、外部に出ることでの危険のリスクを考えるとなかなか積極的になれない。	外にできることが難しいのであれば、教室内に地域の方を招いて連携をとるなどを考えてもいい。その場合、個人情報に気になさる方もいるので、同意を得たり参加・不参加を選択できるようにしながら柔軟に対応する必要があると考える。
2	安全計画についての浸透	情報量が多くなかなか浸透が難しい。会議をする時間が限られてしまう。子ども達を迎える準備が優先になってしまうなどの原因が考えられる。	会議の時間をより計画的に入れるように予定を組み、全員が関わることで、浸透に繋がって行くと思う。また、チェック項目についても誰でもわかりやすくできるような表記にするなど、情報料を整理するなどがあるといい。
3	教室内の情報発信	連絡帳でのやりとり、モニタリング、保護者の方の悩み相談、日々のブログ、送迎時のコミュニケーションなど、いろいろな場面や方法で発信しているが、個々への対応と全体への周知の方法の工夫があるとわかりやすく、充実した内容をお伝えすることができる。職員がそれらを理解した上で、発信していくように意識を変える。	教室内の見学により、柳沢運動療育の理解。また、教室で行った運動カリキュラムを自宅でも継続してお子さんを取り組めるような課題の提供などを、ブログで発信する等。年齢の幅広くあるのが、家庭での困り事など、多い事柄を特定されない内容で解決方法を発信するなどが考えられる。ただ、個人を特定されないようにすることへの配慮も求められる。